

## 大学教育と教員研修

藤原義博

人間総合科学研究科教授 特別支援教育研究センター

はじめに

私は、昨年9月に新潟県上越市にある上越教育大学から本学に移ったばかりで、まだことあるごとに、周りの方々に一つ一つ聞きながらまごまごと仕事を進めている次第である。したがって、今回のテーマの原稿を書くのにふさわしいのかどうか心許ないばかりであるが、前任校で国立大学の独立行政法人化に当たって学長補佐役として協議を重ねた経験と、教員養成系単科大学から総合大学に移った現在の戸惑いから感じた私見を述べさせていただくことでお許し願いたい。

教員養成系大学での体験

上越教育大学は、教員養成系の新構想大学として発足し、主として現職教員の再教育を担う教員養成大学院大学であった。在職期間中には、時代の要請と共に、開設当初の新構想大学としての役割から新たな

教員養成系大学としての在り方が問われるようになり、大学統合問題、国立大学の独立行政法人化と、めまぐるしい22年間だったように思う。また、国立大学法人化後もなく、教職大学院への転換の選択が求められるなど、息つく暇もない改革の連続であった。その間の恒常的な課題には大学院の定員充足の問題があり、特に、国立大学法人化前後からは、大学院の定員充足と学部卒業生の教員採用率の課題が大きいのしかかり、特に前者は運営費交付金の返納および削減という大学運営の根幹を揺るがしかねない課題であった。しかも、年々その厳しさと重圧が大学運営に大きいのし掛かってきたように思う。

こうした課題の克服に向けて、大学全体での組織改革と様々な次元での全教職員の取り組みが求められ、実施されてきた。その中の一つに、副学長以下学部長クラスが手分けして大学職員と共にくつつかのチー

ムに分かれて、主に中部地方から北海道までの全県の教育委員会への訪問と大学院への進学が期待される学部やコースを持った私立大学を訪問し、大学のカリキュラムや学生の受け入れ等を説明しアピールするという、通称「大学キャラバン」があった。私もそのメンバーの一人として副学長と共に、一泊二日の日程で、3回にわたって東北地方一円を一日に何百キロも車で回るというこれまでにない体験をしたが、つくづく国立大学も変わったと実感したものである。

この「大学キャラバン」を通じて感じたことは、教育現場の大学に求める期待の大きさと厳しさであり、地方の私立大学の置かれている実状の厳しさとそれに対する教職員の姿勢や学生に対する様々なサービスへの取り組み等であった。比べて、この大学間の厳しい競争的環境にあって、国立大学の取り組みはまだまだ遅れている、あるいは守られているとの再認識であった。

### 総合大学における教員研修

以上の体験を持って本学に移って感じることは、やはり総合大学と単科大学は違うなあとという素朴な思いである。

卑近な例で申し訳ないが、本学に来てまず思ったことは、転入教員に対する説明会や教員研修がないことである。もちろん、転入に際しての当面必要な事務上の諸手続

きに関する説明はあったが、筑波大学の理念、目的、中期計画、組織の概要といったような、本学はいったいどのような大学なのかという基本的な事柄についての説明や研修はなかった。さらに、本学の教員として認識しておくべきこととして、本学が今どのような課題や状況にあり、どのような方針を持ってどこに向かって進もうとしているのかといったような、大学運営の根幹に関わる事柄に関する説明会や研修である。これらの学習は、もちろん教員一人一人に科せられた自覚的義務行為の範疇に入る事柄であると思うが、恥ずかしながら、今まで、気にしつつも日々の仕事の忙しさに紛れ、未だ必要に迫られた範疇での認識にとどまっている。しかしながら、様々な次元の会議に出席するたびに、本学に所属する一教員として、いささか落ち着かない気分が駆られるときがある。議題ごとに、これはいったいどのレベルからの話なのか？ 気になり、出席している教員がそれに対してどういった認識を持って協議がなされているのか？ 気になって仕方がない。

前任校は、前述したように教員養成大学院大学であり、大学自体の設置目的が教員の養成および再教育であるという明確な単科大学であった。そのために、事に当たって常にそれを前提に全ての事柄を考えればよかった。しかし、その単科大学でさえも、

大学の置かれている実状や課題をどのように全ての教職員が共有し、教職員の意識改革を喚起し、教職員個々人の主体的な取り組みへと結びつけることができるかが常に課題であった。

それに比べて本学は、それぞれ多様な設置目的を持つ28もの学系からなる総合大学である。組織的にも複雑であり、目にする書類を見ても学系ごとにそれぞれの理念・目的に基づいて様々な事情や課題を抱えながら発展しようとする姿がうかがえる。したがって、単科大学以上に、大学運営の根幹に関わる事柄についての情報の共有化とそれに基づく教職員の意識改革が欠かせないと思われるが、3ヶ月たった今でもそのための職員研修の在り方や情報伝達等の仕組みや配慮が感じられないのは私一人であろうか。これは基本的にはファカルティ・ディベロップメント (FD) に関わる問題であるが、こうした教職員研修の在り方は、当然のことながら、大学教育に大きく影響すると思われる。

## 大学教育と教員研修

21世紀は「知識基盤社会」(knowledge-based society)の時代であるとされ、大学は先見性・創造性・独創性に富んだ卓越した人材の輩出が求められている。また、誰もがいつでも自らの選択により適切に学べ

る機会が整備された、「ユニバーサル・アクセス」の実現が求められている。この面では、本学は、未だ改革の途上とはいえ、かつてに比べると格段に整備されつつある。しかしながら、選択肢や機会は多く用意されているものの、問題は学生の入学後の選択機会に対する動機づけであり、学生がなにを基準として、またどのような見識やニーズを持って自ら選択しようとするのかを改めて考えてみる必要があるようだ。恐らくは、その一つの要因は、大学教員一人一人が、研究者として、また教育者としての自覚を持って、現実を見据える目と高邁な理想を持ち続け、それに向かって教育・研究に邁進する姿を示し続けることではないかと思う。今も昔も変わらず、こうした大学教員の姿に学生は啓発され、次の時代を担う先見性・創造性・独創性を発揮していくのではないだろうか。こうした職の重さと、ともすると目先にとらわれがちな凡人たる自己の自戒を込めて、教員研修の重みを改めて考えた次第である。

(ふじわら よしひろ/障害児教育学)